

## 平成19年度予算 施策別概要

### 342 生活保障の確保

(主担当部局：健康福祉部)

34201	公的扶助の適正な運用	(健康福祉部)
34202	戦傷病者等の支援	(健康福祉部)
34203	適正な福祉医療の確保	(健康福祉部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 生活保障を必要とする人が

(意図) 扶助や支援を受け、自立に向けて安心して暮らしている

#### < 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	保護廃止世帯における自立率	目標値	2010	65.4%
			2007	65.4%
		現状値	62.1%	

生活保護廃止世帯数に対する、自立により生活保護廃止となった世帯数の割合(死亡、失踪施設入所を除く)

県の取組 目標項目 (副指標)	生活保護受給者等就労支援事業の 導入世帯数	目標値	2010	50世帯
			2007	50世帯
		現状値	65世帯	

#### < 現状と課題 >

生活保護の動向は全国的に保護率、被保護人員とも緩やかではあるものの、依然として上昇を続けています。また、被保護世帯に占める高齢者世帯の割合は年々増加してきています。必要なときに必要な援助が受けられるよう、生活保護の適正な運用と各々の世帯の状況に応じた自立の支援を行う必要があります。

戦傷病者や戦没者遺族の援護事業については、対象者の高齢化にともない、よりきめ細かな配慮のもとでの実施が求められています。

また、障害認定される高齢者の増加、一人親家庭の増加、障害者自立支援法の施行など、障害者や一人親家庭をとりまく環境が変化している中、安心できる生活の確保のため、福祉医療費助成制度の持続的運用が求められています。

#### < 平成19年度の取組方向 >

適正な生活保護の実施および被保護世帯の早期自立に向けた支援のため、運用マニュアルの作成・活用や職員の経験年数に応じた研修の実施など、職員の対応能力の向上をはかります。

また、被保護者の就労による自立や日常生活・社会生活における自立を促進するため、個別の支援プログラムの策定・充実を図ります。

戦傷病者や戦没者遺族にかかる援護事業を引き続き実施します。

福祉医療費助成制度の持続的運用のため、医療制度改革などの環境変化を踏まえ、より適切な公費負担制度となるよう、県と市町で設置している「福祉医療費助成制度改革検討会」にお

いて必要な見直しについて検討します。

<主な事業>

生活保護適正化推進事業【基本事業名：34201 公的扶助の適正な運用】

予算額： 9,465千円 8,815千円

事業概要：生活保護の適正な実施を確保するため、職員研修を行うとともに、制度周知、就労支援など課題対応に向けた事業を実施します。

生活保護扶助費【基本事業名：34201 公的扶助の適正な運用】

予算額： 1,670,119千円 1,793,900千円

事業概要：生活に困窮する者に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援するため、生活保護法に基づく必要な保護を行います。

遺族及び留守家族等援護事業【基本事業名：34202 戦傷病者等の支援】

予算額： 25,364千円 17,881千円

事業概要：戦傷病者の療養給付費の支払いや各種給付金等の審査、裁定等を行います。また、戦後60周年の特別弔慰金（19年度は3カ年事業の最終年度）の審査、裁定を継続して行います。

心身障害者医療費補助金【基本事業名：34203 適正な福祉医療の確保】

予算額： 1,919,912千円 2,034,955千円

事業概要：心身障害児（者）の健康の保持増進をはかるため、心身障害児（者）に医療費を助成する市町を支援します。また、制度の持続的運用の確保のため、より適切な制度となるよう市町とともに検討を継続します。

一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：34203 適正な福祉医療の確保】

予算額： 436,132千円 408,967千円

事業概要：一人親家庭等の健康の保持増進をはかるため、一人親家庭等に医療費を助成する市町を支援します。また、制度の持続的運用の確保のため、より適切な制度となるよう市町とともに検討を継続します。